

講演：情報社会と「一村一社」運動のねらい

講演者：「一村一社」運動推進グループ代表 梶原 拓



市民運動としての「一村一社」運動の推進

一村一社運動は、市民運動ですので、自治体の代表者であった私と高知県元知事の橋本さん、岩手県の元知事の増田さんの3人が共同代表として一緒にやっへ行こうかという事になりました。推進グループとしては、農村開発企画委員会、NPO 法人えがおつなげて、公益財団法人虹の会、健康医療市民会議の5つ団体、事務局としては地域開発研究所で進めていく体制です。

現在、企業では鬱病が大変な問題になっています。その予防と改善をしていく、また高齢化が進んで認知症患者が600万人になるという話が出ていますがその予防と改善、それから過疎化、限界集落などの地域崩壊を防止していく。そういう地域において、個人起業家の育成などをして地域の活性化をしていこうという市民運動です。

地域によっては頑張っているところが結構あります。そういう新しい動きが出ています。そういう運動をしていく源は憲法25条の基本的な人権、健康で文化的な生活を営む権利、これに由来する市民運動であり、憲法により立脚する運動だと我々は考えてやっています。

小泉内閣時代に三位一体改革というのがありました。小泉さんがキャッチフレーズで、劇場型の政治をやった頃ですが、三位一体改革は郵政改革など良い所までは行ったのですが、地方分権改革は不完全燃焼に終わってしまいました。やはり、政治家と役人レベルでやっていたのでは問題は進まないという事がよくわかり、6年前に健康医療市民会議というものを立ち上げました。そして国会議員や専門家を交えた医療改革懇談会において医療改革の提言をまとめて自民・公明・民主、各政党に話したところ、全部公約に提言内容を採択してくれましたが、あいかわらず政党、政治家能力がないものですから有耶無耶になってしまいました。

三位一体健康法

そのため、患者が市民としても独自の立場で実践できる総合健康法として、三位一体健康法をまとめました。その中心の一つに心身機能活性運動療法というのがありますが、これが非常にうつ病とか認知症に有効で、上海とか台湾とか香港とかシンガポールで盛んに行なわれているのですが、日本ではあまり行われていないのが現状です。

日本では運動療法で認知症を改善すると保健点数が下がって、国からもらえるお金が減ってしまいます。だからやらない。治すと損をするのです。そういう変な仕組みになっていて日本ではなかなか普及していません。一方で海外では普及しています。香港では光ファイバーでノーベル賞を受賞した高錕氏（チャールズ・カオ氏）が認知症になり、それが運動療法

により随分良くなりました。本人はもう一回ノーベル賞を取りたいと言っています。

限界集落の活性化における先駆的取組

そうした中、東日本大震災に伴い心のケアが必要だということで、運動療法を中心に被災地で健康道場をつくろうという事で、我々の仲間に提案したところ、農水省に該当する交付金があるというアドバイスを頂戴し、農村開発企画委員会と組んで協調体制をとって進めています。

そのモデル地域として山梨県と静岡県の知事に話したところ、山梨県の北杜市で先駆的事例があるという事で、知事、三菱地所と一緒に現地に伺いました。そこでは企業ファームとして、三菱地所、博報堂、講談社、目黒区の教育委員会などが耕作放棄地の開墾などに参入しており、それにより地域も活性化してきたと知事も言っていました。この先駆的事例のお世話をされていたのが NPO 法人えがおつなげての曾根原代表理事です。

曾根原さんは非常に広範に事業を進めており、UR 都市機構と福島県会津坂下町との連携、IT 企業と宮城県松島町の連携や協定、JTB による限界集落を訪問するツアーなどの事業を計画されており、今まさに限界集落に世間の注目が集まっています。

運動の展開に向けた具体的取組

我々としても、色々とところに話を持ちかけています。内閣官房、自治総合センター、日本消防協会、市長会、町村会、地域活性化センターなど、それぞれ要所要所に説明して協力要請をしてもらいました。民間では日本生産性本部、東京経営者協会、不動産協会、そういう所にも話をしています。

そうした中で、今日の説明会や交流会の開催に至りました。来年の 2 月には本格的な企業と農村との本格的なマッチングの為の会合を開く予定ですので、できれば企業、あるいは企業の従業員だけではなく、他のグループでも希望があれば参入できるような仕組みに行きたいと思っており、これからインターネットなど色々なメディアを使って対外的な PR をしていきたいと思っております。

また事業のモデル、標準カリキュラム、人材育成計画等の策定も行っていきます。人材育成として、元氣道場については、指導者の育成を東邦医療学院など医療関係者の方々のご協力を得て人材育成をして行きたいと思っております。また現地で活躍する指導者の養成については、曾根原さんを中心に地域再生塾というものを立ち上げていきたいと考えています。

元氣道場では統合健康法としての三位一体健康法、これが先程の従業員のうつ病や家族の認知症、農村の生活習慣病、癌などの予防改善に有効ですので、そういう武器を持ってこれから進めて行きたい。今日は会場でタニタと共同開発した心身バランス計で皆さんの心と身体のバランスを計測できるようにしています。それから光トポグラフィー、これは精神科医の先生がこれを使い患者さんの健康状態を検証しています。こういう他にないようなやり方

で、健康道場を進めて行きたいと思っております。

2018 年「農林ピック」の開催

2020 年に東京オリンピックが行われますが、その 2 年前にこうした運動の成果を国内外にデモンストレーションする農林ピックを開催したいです。「日本の再生は限界集落から」という気持ちで農林ピックを開催し、農村と企業のマッチングをしたい。

それから元気道場を各県一つ、農村起業家 1 万人の育成。大変大きな数値目標のようですが、経験豊かな曾根原さんが作った数字ですから間違いないと思っています。

また都市と農村との二地域居住が各地域で進んでいることを踏まえて、安全、安心で賢くスマートに生きるというコミュニティ「スマートビレッジ」を構築したいと思っています。

そこでは、太陽光発電や小規模水力発電など電力を自給する、間伐材などで燃料の確保をする、市民農園で食糧を自給する、農村企業、オフィスをシェアするような施設を作る、インターネット環境を整備する、といった取組を行い、暮らしやすいライフスタイルを提案していきたいと思います。

今インターネットの時代でアジアのお金持ちと直結できますから、農薬の流れ込まない上流の限界集落を見に来てもらい、その農地で作られた農産物を宅配できれば、それは是非送ってくれという事になります。そういうような発想で限界集落の再生をしていきたいという風に思っております。

災害対応も踏まえた「スマートビレッジ」の構築

新聞発表にもありましたが、政府から首都直下型地震による死者が 2 万人以上と公表されています。私も昔、関係局長をやってきましたけども、大体こういうのは少なめに公表するわけです。大体 10 倍の 20 万人くらいだと思った方がよいです。その位の覚悟で市民は対応しないと自分自身が犠牲者になります。死んでから後悔してもしょうがないので事前に対応しなくてはならない。

生き残っても、避難民が何百万人と出ます。今まで防災対策を見ると避難民に対して述べられているのは広域避難という言葉だけです。どこに避難するか、それは自分で考えてやれとこういう事です。広域避難という所だけ発表しているから賢明な市民は分かるけれどバカな市民ではわからない、とこういう情けない状況になっています。

そこで我々が先ほどお伝えしたスマートビレッジを構築し、避難や疎開する体制を整えたらどうかという考えを持っています。鳥取県の智頭町では災害時の疎開希望者の登録をしており、最低 2 週間は面倒を見る事になっています。直下型地震、あるいは南海トラフは間近な問題です。政府、東京都が何もしてくれなければ、自分でやるしかないわけです。

これからはスマートビレッジについて災害対策を兼ねて研究会を進めていきたいと思っています。山梨、静岡をはじめ、地域開発研究所、農村開発企画委員会、また特に業界の方は

関心が高いので業界の方にも参加をしていただいて、どういうスマートビレッジがいいのか研究していきたいと思います。

限界集落から日本の再生を

「一村一社」運動については今後、国民的運動に展開したいと思っています。

今日の会議をきっかけに、政府、与党、自治体、経済界をはじめ、出来れば安倍総理まで話を上げて国民的な運動のバックアップをしてもらいたいと思っております。

膨大な国の借金、社会保障費の増大、労働人口の減少、経常貿易赤字の増大、企業の海外移転、こういう状態がこれからも続きますから、多少景気が良くなっても税収が画期的に拡大することはありません。だから安易に国に依存する事はできないのです。良い悪いは別にしても、もう依存はできないのです。そこを自覚しないといけないです。甘えの構造から脱却して自力更正の道を歩まざるを得ないのです。これはやむを得ないことで、その客観的な条件を冷静に我々は見つめないで安直に国、政府に依存していると大変な事になります。ですからこれからは、自己責任とネットワーク（絆）を結んで新しい社会を作っていく、そのモデルが限界集落なのです。

今は限界限界と言われて見捨てようと言われております。政府はコンパクトシティという事であまり端っこに住むなど。集まって来た人しか面倒みないというコンパクトシティという発想ですから。逆にその限界集落からこそ、日本再生をしていく事が大切な事ではないか、限界集落こそ新しいニューフロンティアであり、そこから日本が再生できると我々は確信をしております。